

国土審議会推進部会 地域生活圏専門委員会（第2回）

令和6年12月4日

【小川国土政策企画官】 皆様、本日はありがとうございます。それでは、定刻となりましたので、ただいまから国土審議会推進部会第2回地域生活圏専門委員会を開催いたします。

事務局の国土政策局総合計画課の小川です。本日もよろしくお願いたします。

本日は、お忙しい中、御出席をいただきまして誠にありがとうございます。

本日は、宇野委員、羽藤委員、原田委員が所用のため御欠席との連絡を聞いております。また、一部途中から御退席予定の委員もおられますが、当委員会の定足数を満たしておりますことを申し添えます。

続きまして、本日の会議の公開について説明をいたします。1回目と同様になりますが、参考資料4の設置要綱を御覧ください。本専門委員会の設置要綱第6項の規定によりまして、本委員会の会議は原則として公開することとされております。このため、本日の会議は、記者の方々、一般の方々を含め、全ての時間フルオープンで開催をいたします。

また、本日は、この会場、対面とウェブ会議の併用方式で開催をしております。

オンラインにて御参加の委員の皆様には、ウェブ会議の運営方法の基本的なルールを事前にお送りしておりますので、改めて御確認いただければと思います。

なお、円滑な進行のため、御発言されることを除きまして、音声の設定はミュートでお願いできればと思います。

それでは、議事に先立ちまして、資料の確認をいたします。議事次第のほか、資料が1から6まで、また参考資料が1から5までございます。資料がお手元に届いていない場合や、その他何かございましたら、後ろに事務局員が控えておりますので、お知らせいただければと思います。

よろしければ、この後、議事に移らせていただきます。記者の方々におかれましては、これより先、引き続き傍聴いただいて構いませんが、カメラによる撮影は御遠慮いただければと思います。

なお、この後も一般の方々も含めてフルオープンで議事の進行をしたいと思っております。

それでは、これ以降、議事の運営は石田委員長にお願いできればと思います。委員長、

よろしくお願ひいたします。

【石田委員長】 おはようございます。今日もよろしくお願ひをいたします。今ございましたように、今日は議事が意見交換も含めて3つございまして、まず説明をそれぞれしていただいて、それから議論してまいりたいと思います。

まず最初が「地域生活圏の形成について」でございます。その説明の後、今日お越しただいております株式会社中海テレビ放送代表取締役社長兼ローカルエナジー株式会社代表取締役の加藤臨時委員、ミーツ株式会社代表取締役社長兼生活協同組合コープさっぽろ組織本部地域政策室室長の成田委員のお二人から御自身の取組内容等についてプレゼンテーションをいただいた後、それらに対する意見交換を行います。

その後は事務局から「次回以降の論点整理に向けて」について改めて御説明いただいた上で、その内容について意見交換を行うということになっております。

それでは、まず、「地域生活圏の形成について」、事務局から御説明をお願いいたします。

【倉石総合計画課長】 よろしくお願ひします。課長の倉石でございます。

まず資料1からざっと御説明させていただきます。資料1を御覧いただきまして、これは前回の委員会の委員の方々からの主な意見ということで、1枚めくっていただいて、まず地域生活圏、そもそもの捉え方とか考え方について、1ページですけれども、例えば、ナンバー左に振っています1の水谷委員から、何のための「地域生活圏」なのかということ。この理念について、自治体の長とか、一般の職員も含めて、町内会の人とか、自分の言葉で腹落ちして説明できるようにということが必要ではないかという御意見。

それから下に行きまして、3番ですけれども、羽藤委員から、1つの大きなメイン都市だけではなくて複数の核になるような地域資源を立体的に高流動型でつないでいくことが新たな「地域生活圏」なのではないかということで、地域の中での補完性、地域のつながりということ、互いにつながっていることが非常に重要だというようなお話。

それから、下に行きまして、5番で、石田委員長から、うまく暮らすためには稼ぐということが極めて大事であるということで、稼ぐことと暮らすことを同時に考える必要があるというような御意見、そもそもの考え方についていただいています。

ざっといっていただきまして、3ページ。大きく2つ目、区分しますと、地域内外の経済循環とか、地域のプロジェクトの持続性についてということで、例えば真ん中下の17番、原田委員から、プロジェクトの融資とか出資、これは規模とお金の流れが見えるか、可視化できるかということに尽きるということで、長期のキャッシュフローがしっかり見えて

可視化することが重要だというような御意見ありました。

次、4ページ行っていただきまして、「その他」というところですけども、例えば真ん中下の25番、羽藤委員からもありました、動的な人口経路、もっと個々人のライフコースの軌跡に沿った支援ということが必要ではないかと。断面で切り取るということではなくて、動的な人口経路、ライフコース、こういった軌跡に沿った支援というのを考えていくということが必要ではないかと御意見ありました。

次のページ、5ページですけども、松江委員から34番、下から2番目ですけども、人口が減少していくということなのですが、これは悲観することではなくて、1人当たりの付加価値を高めていけば十分成長できるという考え方、こういう考え方で検討を進めていってはどうかというような御意見いただきました。

以上が、第1回目、前回の御意見いただいたことのおさらいでございます。

それから2つ目、資料の2です。今日の本題の資料になりますけれども、こういうことも踏まえて、「地域生活圏」の考え方、そもそも何ぞやということを改めて目線合わせということで意見もいただきながら今回まとめているものでございます。

先ほどもそもそも地域生活圏とは何なのかということをしかりと、まず、今日の会合も含めて、委員の方々も含めて、目線合わせをしかりとまず持つということが重要だということで、1ページですけども、真ん中下の左側、何のためかというところ、人口減少下であってもというところに表現しております。上から3つということで、誰もが安心して働き、暮らし続けられる地域を実現ということ、それから地域の豊かさを守る、それから個人と社会全体の Well-beingを向上していくということ。

この矢印下に行きまして、左下ですけども、右側の「必要な視点」、これ幾つか、10個くらい掲げていますけれども、こういった視点によって、人々が未来に希望を持てる国土の将来ビジョンの実現を目指すというのが、そもそも、改めまして、今日机上配布で、委員の方々に国土形成計画法、それから昨年閣議決定した国土形成計画、これらの抜粋もつけていますけれども、改めてということで、何を指すのというところを改めて確認しつつ、地域生活圏の検討を進めていただきたいということで、右側の「必要な視点」というところには幾つか掲げています。一番上から行きますと、先ほども羽藤委員からもあった、広域で補完し合うということですね、それから下に行きまして、地域資源の活用だとか、真ん中あたり、暮らしだけではなくて稼ぐことにも着目する。それから、その下、地域の経済循環を実現していく。それから一番下の時間軸。こういった視点で希望を持てる将来

ビジョンをつくっていくということだろうということでもまとめております。

次のページ、2ページ行っていただきまして、こういうことも踏まえて、図示も含めまして、改めて地域生活圏の視座ということで、上のキャプションの部分、見ていただくと、左が下の図はビフォー、これまでということで、右側がアフターのピラミッドの図がありますけれども、これがどういうことかということキャプションで表現しています。

ビフォーのところ、左側の図、ピラミッドのところを見ていただくと、これまでの国土づくり自体は、社会全体から地域、コミュニティ、個人というアプローチですね。これを主としていたけれども、これからは右側のアフターのところのピラミッドの図、これはベクトルの矢印が逆なのですが、新時代に地域力をつなぐということですね。これも踏まえて、個人のWell-beingからコミュニティ、地域、社会全体というふうに地域の生活サービスを持続可能にしていくプロジェクトが発展していくという、ボトムアップの発想のアプローチが必要なのではないかとということで改めてまとめているものでございます。

次のページ、3ページは、よく使っている図なのですが、比較的大きな都市とそれから中規模、小規模というふうにレイヤー分けをして3層に分けたときに、真ん中のほうにありますけれども、つなぐ矢印というのは相互補完ということでキーフレーズがありましたので、矢印の向きを両方、機能を相互補完ということで2つ矢印、こういったことで表現してみています。

次、4ページ行っていただきまして、これ前回も新潟の地図でお示ししましたけれども、改めてということで、上のキャプションのところですけど、これもビフォー・アフターで、我々としては、アフターが右のほう、ビフォーが左のほうというイメージなのですが、地域生活圏が目指す国土のイメージ、新潟を例に今挙げていますけれども、一部の大きめの都市だけではなくて、複数の核になるような中小の都市、それからそういうまとまりというもの、これが地域資源を立体的・流動的につないで広域で補完し合うということで、国土全体にわたって人々が生き生きと安心して暮らし続けていくことができる社会を目指すということで、こういうことを目指していくという発想ですよ、ということを確認のために改めて図示をしたということでございます。

次のページ、5ページ行っていただきまして、ここからは、前回、第1回の本会合の後に1月18日に地域経済ワーキンググループというものを行いました、ゲストの臨時委員の方々からスピーチ、それから意見交換を行いましたので、この結果も踏まえて5ページ以降は整理したものです。先に資料3の「地域経済WGの概要について」を、ざっと眺めて

いただきますと、4ページまでに、大きく2点ですけれども、3名の方というのが、1ページにありますけれども、SIBの牧村さん、それから長崎の地銀の百崎さん、それから次の2ページにありますけれども、Zebras and Company、ローカルゼブラ企業へのVC、ベンチャーキャピタルをやっている阿座上さんということで、それぞれプレゼンをいただきました。

牧村さんからは、2019年のフランスの交通法典、これを紹介されて、さらに市町村界を越えた分野横断の官民連携で、まさに地域生活圏のようなものというのを対象として、人口1万人とか2万人、そういった規模も含めて対象としたモビリティ計画のガイドライン。これもしかかも分野横断で交通だけではなくて、医療とか、福祉だとか、そういった分野も横断でこういうガイドラインをフランスで今つくって稼働しているということで、こういった御紹介をされています。

それから、2つ目の十八親和銀行の百崎さん、長崎の地銀ですけれども長崎は島嶼部も多くて、半島も含めて、厳しい、地域のサービス、現状にありますけれども、この地域課題の解決に向けて、産官学金連携を強化ということで、人材交流、人的な交流だとか、地域課題の洗い出しというのを官民で意欲的に取り組まれているということで御紹介をいただいています。

最後の3番目の2ページ行っていただきまして、阿座上さんからですけれども、アメリカの例も引き合いに出していただいて、後ろ7ページのほうにもありますけれども、日本国内でも社会的価値と経済的価値を両立させる企業、これをいわゆるゼブラ企業と言っていますけれども、これが社会の課題解決をしていながらビジネスとしても成立させていくという観点で、どういうそもそも性格を持っているのか。これは老舗のもともとある地元の企業もあるし、スタートアップもあるしということで、かつ、各事業の進捗ごとにブレンデッド・ファイナンスという、次のページ、8ページにありますけれども、ということで、各段階、事業の進捗の各時間軸で見たときの各段階で有効となる重要な資金調達の手法、これがいろいろ違ってくるんだよという話ですね。このあたりを捉える重要性というのを紹介いただいています。

以上のようなワーキンググループでいただいた御意見とか意見交換も踏まえまして、資料2の5ページに戻っていただきまして、地域生活圏と稼ぐというところも含めた地域経済循環のイメージということで5ページでお示ししております。

3つ、領域に分けていますけれども、左上の「暮らしのサービス」ですね。地域交通と

か、医療だとか、そういったところ、それから右の上が「コミュニティの形成」、人材というところですね、人。それから一番下の「仕事」、稼ぐですね。一番下の稼ぐ、仕事、働くということ土台として、真ん中にあります「核となる取組主体」、これが国土形成計画というところの地域経営主体というものを含む地域のありようによって様々なケースがあるので、あくまで1つのバリエーション、類型の1つだということの前提ですけれども、真ん中にある「核となる取組主体」というのが、3つの「暮らしのサービス」、「コミュニティの形成」、人材も含めたコミュニティ形成、それから土台となる「仕事」、稼ぐということ、これをうまく循環させていくイメージ。一番右下に矢印が入っていますけども、一番右下のところを見ていただくと、地域外からの貨幣、マネーですね、それから人材の取り込みと、この辺りを地域内外ということも含めて地域経済循環というのを視野に入れて、こういう核となる取組主体がうまく3つの要素を回していくことで地域のサービスが持続可能になるということではないかということを図示したものです。

次の6ページ行っていただきまして、今日この後プレゼンをいただきますけれども、6ページは、先ほどのキーフレーズで時間軸という話が出てきましたけれども、地域生活圏を先ほどの真ん中にありました循環させるべき主体というもの、これを時間軸で捉えた場合にどういう類型が考えられるかというのは、これはあくまでいろいろバリエーションがあるうちの1つだと捉えていただければと思うのですが、上のキャプションところを見ていただきますと、主に、今、地域生活圏で日常生活のサービスと言っているけれども、特に共助とか、ともにつくる共創と言われる部分、こういった部分に参画を主体がしていくというところで、手順としては時間軸で見ると大きく①、②という下のところの2つが考えられるのではないかと。これもあくまで地域によっていろいろあり得るバリエーションの一つですけれども、上の1つ目が、まず経済性、これを有する主体が徐々に社会性を右側の矢印に行きまして有していくと。真ん中の下の2つ目、②が、このパターンは、まず社会性ですね。経済性はないけれども、まず社会性を有していると。地域課題の解決をやっている。徐々にこれが矢印で経済性を有していくということで、ちょうどこれ、今日この後プレゼンいただきます、我々的には①の上のほうが、ローカルエナジー株式会社、これが公共セクターである米子市、境港市と連携して社会性をどんどん有していくと。しかも広域にスケールしていくということではないかと仮説を持っています。

それから真ん中下の2番目のほうは、今日ミーツの成田さんにプレゼンいただきますけれども、まず社会性というところから始まって、コープさっぽろという大きな経済性を持

った主体と連携してということで、今、厚真町で取組をもともと始められていますけれども、それが北海道全域へというビジョンを持っていらっしゃるということで、こういった類型というのはひとつ、時間軸という要素で参考にしていただいて、この後のプレゼンについても意見交換いただくということでお願いできればと思っています。

最後、資料2、7ページですけれども、これ今回の経済対策で、当初予算からの前倒しということで、地域生活圏のリーディング事業ということで新規予算として閣議決定をしたものでございます。今回のこの予算の狙い自体は、まず既に基本的に仕掛かっている事業、それが時間軸の概念で、次、事業規模とかスケールしていこうとするときに壁にぶち当たるという可能性がやはりあると。そこをどう突破していくかというところを、特に行政区域を超えて広域でスケールしていくというところ、そこにインセンティブづけをするという非常に有効なのではないかという考え方で、左下のところの補助率のところですが、広域連携をするものについては補助率を上げてインセンティブ付与ということで、プロジェクト自体を応援していきたいということをまず手始めに今回補正予算ということで閣議決定をしたというものがございましてという御紹介であります。

ということで、資料4、改めて、本日御議論いただきたいことというのがございすけれども、①から③まで、そして④の「その他」ということで、①は、先ほど資料2の1ページの右側に「必要な視点」ということを掲げていますけれども、こういった視点も必要なのではないかというようなことも含めて御議論いただきたいということ、②ですけれども、地域経済循環、先ほど資料2の5ページ、それから6ページあたりというところを参照いただいて、今日のプレゼンも意見交換いただいて、地域経済循環ということ、それからプロジェクトファイナンスと書いていますけれども、これはもうちょっと広く捉えて、資金調達、地域のプロジェクト自体の資金調達のいろんな手法についてということぐらいに捉えていただければと思いますけれども、これについての課題だとか、そういったことを2番目として御意見いただければと思います。

最後の③はまた本日の会議の後半に、次回以降の論点整理ということで今日お願いしたいと思っています。

あと1点だけ、御紹介、参考資料のほうなんですけれども、先に参考資料の2は、前回も幾つかお示ししましたけれども、前回御紹介した、今日もプレゼンいただきますけれども、米子市、境港市で展開されている事例や、三豊市も含めて、カタログ的に、上にインデックスをつけて、2ページ目以降になりますけれども、我々が直接実地調査をしたものを掲

げて、主体の連携だとか、事業の連携だとか地域の連携だとか、それから人口圏域の規模、上のほうにインデックスついていますが、こういったもの、最終的にこの委員会の御議論を通していろいろまとめていただいて地域の参考にしていただければというものの、途中段階のものですけれども、参考につけていますということでございます。

戻っていただいて最後、参考資料の1になりますけれども、これ関連のデータ集ということで、1個だけちょっと御紹介させていただくと、1ページ、1枚めくっていただき、参考資料1の1ページ、これ、「都道府県別の経済的豊かさ」ということで、可処分所得と基礎支出ということで、最新のデータを使って、簡単にかいつまみますと、各都道府県の所得の中間層をピックアップして、その所得中間層が、可処分所得ということで、見かけ上の可処分所得、それが一番上の段になります。青色の部分ですね。そこから食事、それから住まいの部分、最終的に通勤時間を金銭換算して試算してみると、一番下の黄色の部分になります。比較するとこれ、赤のところ、東京都というところを赤でプレイアップしていますけれども、一番上の食住とか通勤時間みたいなものを考慮しない可処分所得は東京が全都道府県でトップに来るのですが、一番下見ていただくと、食住それから通勤時間みたいなもの、それを差し引いた可処分所得で見ると東京都は47分の40位になる。逆に一番下の段の左側、一番左の茨城、1、2、3と来るのが鳥取、島根というところが来るのですが、こういったことで、一つこれは参考資料としてですけれども、東京都の所得中間層の世帯というのは必ずしも他地域、地方部に比べて経済的に豊かであると言えないのではないかとことです。これは参考として、今回、お初で最新のデータに基づいて出させていただきます。

あとは、2ページ以降は前回も同じような資料を出して、これも最新のデータに組み替えて、2ページ見ていただきますと、個人サービスを提供する施設というのがどの程度の人口圏域だったら立地される確率が高いかということを図示したのですが、前回の資料から最新のデータをもとにアップデートをして、かつ、例えば2ページの左上の「小売」というところを見ていただきまして、0～2,000人のところに、一番下に「燃料小売業」とありますけれども、これはガソリンスタンドなどで、地域行きますとガソリンスタンドというのは非常に重要な生活サービスの施設になりますので、これは純公共のものだけではなくて、コンビニも含めてですけれども、そういった小売ということで、ガソリンスタンドを加えたり、真ん中の金融のところは、中小企業等金融業ということで、信金など、こういったところも加えたりということで、あと3ページ以降も最新のデータに組み替えて

改めて御提示しているというところですか。これもまた御参照いただければと思います。

ざっとですけれども、事務局からの説明は以上でございます。よろしくお願ひいたします。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、先ほど申しましたように、次に、事例紹介をお願いしたいと思います。加藤臨時委員、成田委員の順にそれぞれ20分程度で御説明をお願いいたします。

【加藤臨時委員】 それでは、皆さん、こんにちは。中海テレビ放送並びにローカルエナジー株式会社の社長の加藤でございます。本日は、このような発表の機会をいただきまして誠にありがとうございます。

弊社、中海テレビ放送は、地域課題を解決するために、3つの地産地消を軸に4つの事業を開始しております。この取組が地域生活にいかに関係しているか、地域の持続可能性にどのような貢献を考えているのか、お話をさせていただきたいと思います。

なお、本日は、同じ臨時委員としてローカルエナジー設立の実質的責任者である森が臨時委員として同席予定でございましたが、事情によりやむなく欠席をさせていただいております。代理でローカルエナジー常務の上保が同席しておりますので、よろしくお願ひいたします。

本日はこのような説明をさせていただきたいと思っております。

改めまして自己紹介をさせていただきます。私は大学卒業後、期せずしまして、3年間、衆議院議員の秘書を経験いたしまして、その後、1989年1月に第1期生として中海テレビ放送に入社いたしました。開局の約10か月前ということになります。以来、今日までおよそ36年間、ケーブルテレビ事業に携わらせていただいております。両社とも、2016年9月に前社長の急逝によりまして、急遽社長に就任し今日に至っております。

そのほか、日本ケーブルテレビ連盟の地域ビジネス推進タスクフォースの委員長、そして地域新電力の業界では、一般社団法人ローカルグッド創生支援機構の理事等も務めさせていただいております。

地域では経済同友会の副代表幹事、あと、サッカーのクラブでは地元のJ3のガイナレ鳥取のクラブ経営にも長らく関わっております。

それでは、中海テレビ放送の会社概要についてお話をさせていただきたいと思います。

本社の所在地は、人口最少県であります鳥取県米子市でございます。

我々のミッションステートメントは、「地域をつなぐ、未来へつなげる」であります。

1984年に、特定の企業の利益を追求するためではなく、地域課題を解決することを目的に設立されました。

株主170名から100万円を出資いただき、資本金1億7,000万円で設立、現在は資本金が4億9,300万円でございます。

直近の売上高は64億7,000万円、社員数は約90名でございます。

特徴といたしましては、2割を超える株主は弊社には存在をしておりません。官民でつくった、サッカーでいえばクラブチームのような形態であります。

8つの自治体からも出資をいただいておりますが、合計いたしましても7%未満というところでございます。

業務エリアについてお話をさせていただきます。現在、鳥取県西部地域2市5町1村の8自治体でございます。

内訳は、自設エリアが4、公設民営が3、混在が1であります。

鳥取県は東、中、西の圏域で区分されております。当社は西部圏域を対象として事業を展開しております。なお、この圏域はまさに地域生活圏と認識しております。

私どもは、西部圏域を主な対象として、スライドで示している情報、エネルギー、知という3つの地産地消を軸に事業を展開しております。

それぞれについてもう少し御説明をさせていただきます。まず情報の地産地消に基づく、放送事業についてでございます。自主制作番組についての御説明をさせていただきます。中央からの一方的な情報ではなく、地域の情報を地域に直接届けることが地域にとって重要であると考えております。地域の魅力を地域に伝えることでふるさとへの愛着が醸成され、誇りが高まり、人材が地域に残り、また戻ってくる、そういった好循環を目指しております。

111チャンネルの中海テレビニュースでは、報道機関として事件・事故を含むタブーなきニュース報道を365日放送しております。災害や緊急事案が発生した場合には生中継をカットいたします。ちなみに近年の最高視聴率は、令和2年4月、新型コロナウイルス県内初感染の平井知事の記者会見の生中継でありました。視聴率が21.7%、占有率が35.2%、大変驚異的な視聴率、占有率ということで、関心の高さが非常に分かりました。

113チャンネルの地域チャンネルでは、各町村が独自に番組を制作して町民に放送をしております。町民にとって最も身近な情報伝達ツールとなっております。

中海チャンネル121では年間約300本の番組を制作しております。週1の情報バラエティ

一番組をはじめといたしまして、地域課題の解決を目的としたドキュメンタリー番組、中海を再生するためにつくった番組等につきましては、2019年、放送業界で最も権威あるギャラクシー賞の報道活動部門の大賞をケーブルテレビ局として初めて受賞をさせていただきました。

123チャンネル、生活情報チャンネルでは、平時は日々の日常生活、緊急時には様々な警戒情報を24時間放送しております。

続きまして、情報の地産地消の通信事業についてでございます。通信事業におきましては、できるだけ借り物ではなく自前で設備を構築するということを目指してまいりました。それによって安価でかつ高いスペックの通信サービスの提供につながっております。具体的には、インターネットサービス、固定電話サービス、モバイルサービス、無線インターネット接続サービス等を提供しております。

インフラの概要であります。既に加入者様の90%以上の回線が御自宅まで光回線で接続されております。今年度中にはほぼ光化が完了し、高いレベルでのさらなるサービス提供が可能となる予定でございます。

続きまして、エネルギーの地産地消についてです。2014年、米子市とともに、地域の再エネポテンシャルを踏まえたエネルギー事業を既に検討しておりました。背景といたしましては、全国の地方と同様に、地域経済の活性化、これが大きな課題と認識しておりました。そして私たちに大きなインパクトを与えた出来事がありました。それは、ある試算によれば、鳥取県から流出している電気代が1,000億円を超えることが分かりました。地域の生活や経済活動の源であるエネルギーを地域外に依存しているという問題への危機感とともに、逆を言いますと、エネルギーの地産地消によって資金の地域外流出を抑制し、地域内循環ができれば、地域活動の活性化ひいては地域創生を実現できるチャンスではないかということを考えました。

そして米子市と地元企業との官民連携で、地域新電力、ローカルエナジー株式会社を2015年に設立をいたしました。地元出資企業は全てインフラ企業です。地域の衰退が自社の衰退に直結しており、まさに地域課題を自分ごととして考えている企業で御参画いただいております。中海テレビの出資比率は50%でございます。

エネルギーの地産地消についての弊社の電力事業は、翌年2016年4月、電力自由化とともに電力小売事業を開始いたしました。そしてChukai電力を地域へ提供しております。現在西部圏域における御家庭での地域シェアは約14.5%ということで、全国でもトップクラ

スの高いシェアとなっております。

初代の秦野社長の会社設立時の記者会見の言葉であります。「地域の会社が地域の行政と一体となって起業する。経済循環を興すということが地方創生の最大の要」という説明からこの会社はスタートし、今日に至っております。

ローカルエナジー社の会社概要であります。御覧のとおりであります。現在、株主は7社、うち2社が自治体であります。現在の売上げは約54億であります。社員数が8名であります。

ローカルエナジー社の理念は、エネルギーの地産地消による新たな地域経済基盤の創出であります。合い言葉はファーストペンギン、前例のないことへ失敗を恐れず挑戦することを旨としております。実際失敗も幾つもやっております。

令和4年4月26日は、米子市、境港市、山陰合同銀行、そして弊社ローカルエナジー社の共同提案として、政府が推進する脱炭素先行地域に第1回目の地域選定をしていただきました。現在、地域課題である、耕作放棄地の解消などを目指しながら、太陽光パネルを設置し、再エネ電気を公共施設へ供給するオフサイトPPA、あるいはオンサイトPPAなど、着実に地域脱炭素の推進を行っております。

3つ目が知の地産地消であります。カルチャースクールであるChukaiコムコムスクエアでは、120を超える講座に、常時五、六百名の地域の皆さん、受講者さんに通っております。また、このコムコムスクエアでは、米子市からの委託事業としてフレイル予防事業を実施しております。健康寿命を延伸し、介護費と医療費の削減を目指す事業で、フレイル予防の体操など大変好評をいただいております。

次に、地域シンクタンク、Chukaiトライセクター・ラボについての御説明であります。従来の大手のシンクタンク頼りでは、その知見が地域に残らず、結果として地域の持続的発展につながっていないという課題認識に基づき、地域のことは地域で解決していく。そのための知の拠点となるために、公共、民間、そして市民社会が一体となり取り組んでいく。その拠点としてChukaiトライセクター・ラボを発足いたしました。本来のまちづくりは、泉から水が湧き出るのがごとく地域から発生しなければならないと考えております。

ラボの活動事例といたしましては、令和5年から事業構想大学院大学と連携し、山陰未来創造プロジェクト研究を運営しています。地域の持続的発展のためには、起業家マインドを持つ人材育成が必須であるという理念の下、地元有志企業の社員に研究員として御参加をいただき、1年間の事業構想プログラムを運営しています。ここから新事業が生まれ

動き出すのももうすぐであると期待をしております。

そのほか、西部圏域の自治体である日野町では、中山間地域が抱える課題解決に向けて、自治体や農林水産政策研究所等と包括連携を締結いたしまして、持続的なまちづくりを共に取り組んでおります。

今後の地域生活圏において、ケーブルテレビは情報通信基盤としての役割を果たすだけでなく、市民生活を支える中核的な存在を目指し、地域の中で新しいビジネスやサービスを創造していくことが重要と考えております。当社もローカルエナジー設立前に、私もドイツに行き、シュタットベルケを視察いたしました。都市公社であります。ドイツのシュタットベルケの多くは、エネルギーを起点といたしまして様々な公益サービスを展開していました。

一方で、我が国においては、全国に400を超えるケーブルテレビ局があり、当社に限らず、様々な公益サービスを展開しており、その1つのサービスが電力エネルギーになります。

このようなことを踏まえますと、既にあるインフラ、そしてそれを有する主体が、これからの社会変化に対応しながら、事業性と社会性の両立を実現していくことが我が国の地域生活圏の形成において重要と考えており、その一つといたしまして、ケーブルテレビ局の可能性は大であると考えております。

今、ケーブルテレビ業界では、連盟が定めましたケーブルテレビ2030にある「地域DXで地域を豊かに、人々を笑顔に」という合い言葉の下、それぞれの地域が抱える課題解決をすべく事業に取り組んでおります。

このようなことから、地域の中核プレイヤーにふさわしい存在であると考えております。

手前みそではありますが、日本のケーブルテレビのように、これだけ小さくまだ残っているというのは世界に類を見ません。ある意味国の宝であると考えております。

あわせて、地域に生まれ育ちつつある地域新電力も、とりわけ、私も所属しておりますローカルグッド創生支援機構に加盟しているような地域新電力会社は、地域生活圏形成の中心となり得ると考えております。

このような地域に密着した企業が連携して公益サービスを担うという連携型も、1つの主体、国土形成計画で示されるローカルマネジメント法人の形の一案になると考えております。

この2つの業界の共通点はたくさんありますけれども、その根底には地域愛、そして地

域への誇りがあることであります。

最後に、少しまとめを書かせていただきました。設立の目的ということで、改めまして、もともと多くのケーブルテレビ局の設立目的は地域課題の解決というところにありました。

また、資本構成、これも全部ではありませんが、官民連携した形での構成が多く、公益性、信頼性が高い。

また、事業内容につきましても、放送、通信、エネルギーはもとより、様々な事業を行っておりまして、総合力を生かして、営利事業だけではなく、非営利事業へも取り組むことが可能であります。

あと、規制・自由度、法律上の事業規制があまりなく、柔軟なビジネスに挑戦することができます。

そして大企業との違いということで、そこに住む住民や企業、そして自治体が主体となり得る、要は地域の自立を重視しているという点でございます。

以上、早口で、お聞き苦しかった点もあったかと思いますが、御容赦いただければと思います。御清聴ありがとうございました。

【石田委員長】 どうもありがとうございます。また後ほどディスカッションさせていただければと思います。

続いて、成田委員、お願いいたします。

【成田委員】 よろしく申し上げます。ミーツ株式会社、生活協同組合コープさっぽろの成田でございます。本日は貴重なお時間ありがとうございます。

簡単ではございますけれども、我々の活動について御案内させていただいて、意見交換に何か資すればなと思っております。

改めまして、自己紹介ですけれども、僕自身は、北海道の生まれで、大学は東京に行きまして、前職トヨタ自動車に勤めさせていただいた後、胆振東部地震、皆様、御記憶あつてほしいのですが、2018年の9月6日に起きた地震の発災地の厚真町が僕の地元の隣町になりますので、そちらで起業をしまして、会社をつくって、地域の課題解決に資すればなということで取り組んできております。

本日は特にこの中のミーツ株式会社とコープさっぽろの取組について御案内させていただければと思います。

厚真町ですけれども、現在、人口が4,237人。僕が2019年の4月1日から移住をしたんですけれども、そのときは4,400と表記していたのですが、人口が減っていています。これ

だけの広さの場所なのですが、タクシーも1台、2台という形でありまして、バスも限られている。農家の方々が多くいらっしゃいますので、簡単にコンパクトシティといっても、自分が先祖代々住んでいる家を離れていくというのは難しいというような形になりますので、モビリティが必要だなということで、前職の部分での気づきを基に活動を開始しました。

僕らがやりたい世界としましては、官と民の連携であったりとか、公助と自助のつながりであったりとか、大企業とベンチャーのつながりであったりとか、テクノロジーを理解しながらもリアリティーを持った解像度を持つということで取り組んでいって、自立して持続的なまちづくりに資すればなど取り組んでおります。

イメージとしましては、今こういう世界が生まれていて、90代のお母さんのお困りごとを20代の若者が解決して、それをきっかけにお茶飲んでいく会とか、スマートフォンを教える代わりに料理を教えてもらったりとか、困りごとの数だけつながりが増えていく、そんな未来をつくっていこうとしております。

ミーツの取組の内容なのですが、簡単に言うと困りごと解決のプラットフォームというような形でやらせていただいております。最初はすごいアプリをつくろうと思っていたのですが、結果的におじいちゃん、おばあちゃんも含めると、どんなすごいアプリをつくっても、ほとんどダウンロードされず、ダウンロードされても、ほぼアクティブに使われることはないということをよく見ていたので、LINEという、かなり広く使われているアプリと、あと電話の部分も残して、御高齢の方でも使えるような形を今つくらせていただいております。

ユーザーさんの困りごとをパートナーさんが解決するというような感じの世界観で、地域の困りごとを、先ほどのモビリティのみならず、雪かきとか、力仕事とか、スマホを教えるほしいとか、マイナンバーカードの登録の仕方が分からないとか、いろんなお困りごとがあったときに、地域でちょっと時間あるときに手伝うよという人たちがお手伝いをさせていただくというような仕組みで、MaaSとよく言いますが、Mobility as a Serviceをもじって、まちづくり as a Serviceと我々は標榜して活動しております。

ミーツが目指す将来像としまして、まさに僕らのメンバーのところにもいるような形、おじいちゃん、おばあちゃんも含めて、みんなでやっぺいこうというような形でやっております。

ユーザーさんとパートナーさんのマッチングの仕組みでさせていただいております、

ちょっと簡単に映像をつくってきたので御案内できればなとも思います。1分ぐらいですね。

(映像上映)

というような感じのイメージでやっております、まさに国土交通省様にも大変お世話になりながら、法規制だったりとか、保険の話だったりとかの部分もいろいろとクリアをさせていただきまして、2023年、昨年4月からサービスを開始させていただいているというような状況になっております。

この裏のテーマにもなりますけれども、ある意味これだけG A F Aがはびこる時代にデータ化されていない情報というのは、ある意味アナログユーザーの田舎のお父さん、お母さんのデータというのはなかなか持っていないということになりまして、接点ある行政の方とか、社会福祉協議会の皆様であったりとか、それをデジタル化するというところにはかなり苦労が要りますので、我々のほうがある意味、デジタルと泥臭さの、DXの二乗と表現していますけれども、そういったことを実現させて、どういったお困りごとがあるかということは全てデジタルで把握できるような状況になっているということになっているので、こちらを活用して、いわゆるEBPMの部分に活用していただくということを今、取り組んでいるところになります。

誰がどこで何に困っているのか、そしてこの後御紹介しますけれども、コープさっぽろとの連携によって、宅配サービスだったりとか、配食サービスだったりとか、地域の困りごとというところのデータに関して我々が多く持つようなことができてきて、それを基に、公助を何に使うのかとか、そういうことを判断していただくというきっかけにしているような状況になります。

イメージとしましては、ビジョンは、厚真家を、長屋家族をつくるというような形で表現させていただいておりますけれども、核家族化がこれだけ進行した日本ですけれども、もっと地域のつながりとか共助の力を信じて育てていくというところをチャレンジしているような状況になります。

次のページ、コープさっぽろとの連携と書かせていただいておりますけれども、まさにファイナンスの部分で、我々、ミーツ株式会社、スタートアップでやっていて、最初のほうはエンジェルの投資等も頂いたりとかもしてはいたけれども、さらにファイナンスを深めるときに、ある意味都会でいうところのベンチャーキャピタルの理論だと、そんなJカーブを描くようなモデルにするかということと、もうちょっと地域の愛を持ちながらや

り続けるというときに関係性ができたというような形になっておりまして、事業的なシナジーもそうですし、地域の取組というところも共通するということでもありますので、御一緒させていただく機会をいただいたというような形になっております。

コープさっぽろの概要になりますけれども、現在、北海道に508万人で247万世帯ありますけれども、そのうちの現在は203万世帯の方々が組合員として御出資をいただいているので、道内世帯カバー率でいうと83%程度になってきているということになりますので、かなり驚異的な数字にはなっているかなとも思います。

事業高としては、3,000億強で、かつ、あと関連会社のほうも40社ぐらいありまして、そちらのほうも850億程度やっておりますので、合わせて約4,000億ぐらいの組織になってきているというような形になっております。

そもそもやっぱり生活協同組合というのは何ぞやということで、僕も今回の御縁をいただいているつながりにもなりますけれども、それこそ公的セクターでもなく、私的セクターでもない、ある意味第3のセクターであるというような形でセミパブリック領域と表現をしておりますけれども、つまり、ユーザーさん、利用者が株主である状態となりますので、株式会社との違いでいうと、株主様がある意味利用者であられると。つまり、我々の場合でいうと北海道の80%の世帯の方々が株主であるというような形になりますので、その方々のために仕事をさせていただくということになりますので、いかに我々は北海道のために貢献できるのかということが問われているような組織体である運命でありますし、生活協同組合自体は地域から外れられない宿命も持っておりますので、特に北海道は津軽海峡がありますので、そこから越えられないということで、仕組みとなっておりますので、我々は北海道のために何ができるのかということで、ある種の新しい資本主義ではないですけれども、そういったところを目指していくというようなポジションを取らせていただいております。

次のページが道内の過疎地域の状況ですけれども、全国に1,741の自治体がありますけれども、そのうちの179が北海道にあるということになっておりまして、その多くが過疎地域のようなところになっておりまして、その小さな地域をどう維持させ続けることができるのかということが我々の大きな命題となっているというような形になっております。そうしたときに、自治体との連携ということで、先ほどの株式会社のポジションと行政機関のポジションとその間にあるコープさっぽろというような協同組合のポジショニングを持つことによって、北海道に貢献できる、そして言い方はあれですけれども、株式会社の場

合は、それこそ利益を追求して商売にならない場所からは撤退するという事は合理的な判断にはなりますけれども、そうした結果、先ほどの北海道の各地域の中では、買物できる場所がなくなったりだとか、暮らし続けることの機能がなくなったりとかしてしまいますけれども、我々はそこに株主の皆様、出資者の皆様、組合員の皆様がいらっしゃいますので、その方々のために何ができるのかということを考えて取り組むということをやらせていただき、現在は自治体の皆様と密に連携をさせていただいて、いかに持続的な形を取れるのかということをやることが僕が所管させていただいている地域政策室の大きなミッションになっているというような形になります。

まさに次のページ、地域政策室、そういったことで、2018年の胆振東部地震を経て、自治体の皆様と密に連携できるような組織をつくっていかねばいけないということにもなりましたので、専務理事直轄でつくらせていただきまして、そちらを今僕のほうが担わせていただいているというような形になっております。

それぞれのテーマに関しまして、買物困難者対策とか、給食事業、エネルギー事業、健康寿命延伸事業、食品製造事業、そして私がつくったミーツというところも含めて、自治体との連携を進めているというような形になっております。

次のページの部分でいうと、各市町村のほうを回らせていただきながら、昨日も自治体の首長様と御挨拶させていただいて、どういったお困りごとがあらわれるかということをお聞きさせていただくということを日々やらせていただいて、それに対して何がコブさっぽろでできるのかということを検討して提案をしていくということをやらせていただいております。

買物困難者対策という点では、宅配のトドックというふうな名称でやらせていただいておりますけれども、現在、1,250台の車両を47万世帯の方々にお届けをさせていただいて、スーパーがないようなお店のところにも、利尻島、礼文島のポツンと一軒家までも、どこまでもお届けできるということで、今2万5,000アイテムをできるような状況でつくらせていただいているというような形にもなりますし、週に1回お届けをさせていただくこととなりますので、御高齢の方々の見守り機能というのも担わせていただいております。異常、異変があったときに、そちらのほうを行政の皆様と連携して対応するということもさせていただいているような状況になります。

なので、やはり年間の中では、倒れられていたりとか、なかなかお一人で苦しかったりだとかされたときに、トドックのメンバーが気づいて連携するという事も多く見受けら

れているというような状況をさせていただいておりますし、逆にこれは我々の組合員の皆様に貢献しているということに資しますので、非常にありがたいなということでやらせていただいております。

次のページ、移動販売車ですね。こちらに関しましても、お店のほうで今現在、北海道各地に109店舗構えておりますけれども、そちらのほうから乗せさせていただいて、コンビニの半分ぐらいの点数のものを、やはり見て選んで取って触って選びたいというお客様というか、組合員の皆様も多くいらっしゃいますので、そういった方にお届けするというのをやらせていただいて、ちゃんとこちらも収益を確保できるような形を取らせていただくところまで研究してやらせていただいているという状況になっております。

こちらの自治体との連携に関しまして、銀行がなくなってしまった地域が多く見られたときに、ATMを買物移動販売車に載せさせていただいて、現金ユーザーの皆様にとっては死活問題になりますので、年金受給者の皆様とか、引き落としをできるような仕組みをある意味初の試みとしてトライアルをさせていただいたりとかもしておりますし、店舗からの距離が50kmと決めさせていただいているんですけども、そちらを超えてでも、一部自治体の皆様が、高速代のみですけども、御負担いただくことによって、買物でお困りで何とか移動販売を届けてほしいという地域がありますので、そういった地域に対して、我々のほうでお届けするために、自治体の皆様と協業させていただいたというような事例も載せさせていただいております。

次のページのほうがスクールランチ事業になりまして、こちらはやはり給食がないという地域が多く北海道にもあります。やはり給食がないと、お母様方が小学校と中学校と含めて、長い間、朝のお弁当を作らなきゃいけないということになって、総合計画の中でも給食をお届けしてほしいという要望が多くあるという地域がありまして、様似町様から始めまして、各地域のほうでやらせていただきながら、こちらかなり法律のほうも勉強させていただいて、いかにできるのかということを何とか実現させていったような事例になっております。

給食となかなか呼べず、スクールランチというような名称でやらせていただいておりますけれども、そういったことで、子供たちの未来に向かって、食にこだわるコープさっぽろでございますので、いいものをしっかりと食べてもらうということで、子供たちの食育にも貢献をしていきたいと考えております。

次のページのほうがエネルギー事業ですね。ゼロカーボン宣言をしながら、これから何

をしていこうかというような自治体の皆様も多くいらっしゃいますので、そういった地域に対してエネルギーのほうをお届けしたりとか、先ほどの御発表も大変勉強させていただきましたけれども、再生エネルギーの部分等も含めて対応させていただいて、P P Aの部分だとかも受託をさせていただいているような状況になります。

ちょっと駆け足になっていますけれども、次のページのほうが健康寿命延伸事業ということで、コープさっぽろと北翔大学さんという健康運動指導士の育成をされている大学の方とN P Oと3者で連携して地域の健康寿命をいかに伸ばしていくかと。治療ではなく予防であるということで、地域のコミュニティをつくっていく観点も含めまして、健康運動の部分の御提案もさせていただいているというような状況にもなります。

次のページが地域の事業をつくっていく、産業をつくっていくというところで、地元食材を使ったものを開発して行って、地域にお金が落ちると。地域の資源を使ってもっと豊かになっていくということで、イタリアとかフランスとかよくやられていると思いますけれども、北海道も食の生産地でありますので、しっかり加工して、そちらでお金が落ちるような仕組みをコープさっぽろとできないかと。こちらは北海道庁様のどさんこプラザ様を管轄されている貿易物産振興会様とも連携させていただきながら対応して、北海道の食を推進していくということを取り組んでいたりもします。

次のページが、終盤になりますけれども、今年のトピックとしまして、7月から健康診断事業ということで、やはり病院がないです。北海道には多くの健診事業が受けられなくて、全国平均よりも非常に低い数値になっているので、乳がんも先に気づけばもっと早く対応ができたにもかかわらずということが起きますので、お店で買物をしたついでに健康診断をしていただくとか、そういったことも含めて健康の部分も御提供できるように、貢献できるように取り組んだりさせていただいているところになります。

最後のほうになりますけれども、まさに今までのお話の部分を含めて、生産から製造、物流、販売、データ、そしてポイント還元、北海道の皆様のお困りごとをいかに解決していくかということで、様々な観点で取組をさせていただいておりますし、子育てから学生支援、社会人、高齢者、葬儀の部分も含めて、ある意味生活に関わることは全て対応させていただいているというような状況になっておりますので、こちらに関して北海道の生活を守るということで取組をさせていただいているというような状況になっております。

最後になりますけれども、コープさっぽろは北海道の暮らしを支えるために何ができるのかということで、関係人口の創出もそうですし、それ以降に実際に暮らし続けられるよ

うな地域づくりというところを官民連携でやらせていただいているというような形になっていまして、ミーツのほうもそのポジションの一つとして頑張っていきたいなと思っているとございます。

ちょっと20分たったので、以上で話を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

【石田委員長】 ありがとうございました。それでは、ここからは事務局からの説明やお二人の委員からのプレゼンについて各委員の皆様より御意見とか御質問をいただきたいと思えます。

まず、前回御欠席でした櫻井委員から自己紹介を兼ねてぜひ御自身の経験や取組なども交えながら御発言いただければありがたいなと思えます。大変恐縮ですけど、5分間程度をお願いします。その後は、御発言ある委員の方は挙手をいただくか、ウェブ参加の方は挙手機能を使っていただければと思えます。私のほうから指名させていただきますので、御発言をお願いしたいと思います。ほかの委員の方は、これも恐縮なんですけども、お一人につき3分以内でまとめていただくとありがたいです。

それでは、まず、櫻井委員から御発言をお願いいたします。

【櫻井委員】 ありがとうございます。皆さん、はじめまして、国際大学の櫻井と申します。前回欠席して申し訳ありませんでした。

自己紹介ということで、私は経営情報という学問を専門にしております、あまり日本で大きなコミュニティではないんですけれども、英語ではマネジメントインフォメーションシステムという分野で、日常生活の中でどうやってデジタル技術を使っていくかということの研究する学問です。私自身は日本に経営情報のコミュニティが大きいこともあって、アメリカと、あとヨーロッパの具体的にはノルウェーという北欧の国なのですが、そちらで博士課程と、あとその後、ノルウェーの大学で仕事をするきっかけがありました。ノルウェーの大学では、EUの中の7か国の国の自治体の皆さんと一緒にレジリエントシティというEUのプロジェクトをやる機会がございました。レジリエントというと日本ですと災害に強靱なというテーマで使われますけれども、ヨーロッパでは災害だけではなくて、社会的ないろいろな脅威、あと、社会インフラ等々も含めてですけれども、そういったものにどうやって都市が対応していけるのかという文脈で議論をされておまして、私たちがいた大学とあと4つぐらいの大学が協働していたのですけれども、私たちの大学では、その中でデジタルサービスをどのように使ってレジリエントシティの戦略に

貢献できるのかということはずっと研究してきました。

研究テーマとしては、スマートシティの文脈ですとか、あと、今日も参考資料で入っておりましたけれども、デジ田で選ばれているような自治体の皆さんが全国に共通的に使えるようなデジタルツールというものをどうやってつくって、どうやってほかの地域で使っていくのかという共同利用のようなところも10年以上前からずっと研究してきたという背景がございます。

先ほどお伺いした内容について、まとめて質問させていただきます。

ローカルエネルギーへの質問ですけれども、まず8名の従業員で売上げ54億ってすごいなと多分皆さん思われたと思うのですが、エネルギー源は全て再生エネルギーなのでしょうかという御質問と、あと、その初期投資は幾らぐらいかかったのかということをお教えいただきたいと思ったのと、あと、リビングラボのアイデア、リビングラボとはおっしゃっていませんでしたけれども、ラボのアイデアはすごくいいと思いました。

あと、ケーブルテレビ経由のサービスいろいろ2030年に向けて構想されていると資料に書かれておりましたけれども、日本でたしか会津若松で同じサービスを昔やっていたかと思えます。最初は国の事業で無料でやっていたのですが、月1,000円か1,500円ぐらい利用者の方からお金を取って同様の買物の困りごとだったりとか、医療への予約とか、あと移動サービスの予約とかというのをやり始めて、ほとんどこういうサービスは有料化すると利用者が見つからないのですけれども、会津のサービスは有料化しても利用者が見つかったということで非常に珍しいケースだったと記憶しているのですけれども、これは2030年のビジョンの中にあっただけでまだ実現されてないのかもしれないのですが、どういうモデルでやっただけでいかにしようとしているのかという点を教えていただきたいと思いました。

あとは、ミーツプラットフォームのお話で、利用者数、さきほどアプリをつくってもダウンロードされないのかというお話は、まさにそのとおりで、自治体の皆さんが結構アプリをつくりたがるのですが、利用者の観点からするとダウンロードするインセンティブがないという事例が多いので、LINEを今使われているところも多いと思うのですけれども、具体的にどれぐらいの利用者の方がいて、あと、このプラットフォームを通さないといけない頼みごと、地域だと結構皆さん顔見知りなのかなと思うのですが、わざわざこのプラットフォームを使うと一体どういう頼みごとができるのかというところをお教えいただきたいと思いました。

あと最後に、最初に資料の御説明で、どういう観点、どういう視点を今日の参考資料の

2の1 ページ目、「必要な視点」のところはどういう観点があったらいいかというところがあつたので、それに対して、簡単ですけども、コメントさせていただくと、今日の御発表、2つのケースのプレゼンテーションからもあつたと思うのですが、ひとつ共助という視点はすごく重要ではないかなと思っていて、私もずっとデジタル活用を研究していて、今、データ連携、日本各地でデータ連携基盤は作られていますけれども、学術的に言うとデータは連携することで価値がありますよというセオリー、私たちも思っているのですが、でも実際に地域でデータが連携されることで一体何がいいことなのかなということ考えたときに、まさに今日お話いただいたような、人と人が助け合うための基盤というか、データを連携することで、さきほどの成田さんへの質問に少し関係するのですが、もともと知らない相手の情報とか地域の情報というのをプラットフォームを通してデータを知ることで、この人、こういうことに困っているのだとか、この地域で今こういう課題があるのだとかということが将来的な共助の土台につながるのかなと思っていきます。共助という考え方を、必要な視点についてどういうレベル感でキーワード化していくかということにもよりますが、一つ重要な視点ではないかなと思いました。

あとは、人口減少下であっても誰もが安心して働き、暮らし続けられる地域を実現と目標にあるのですが、これと似たキーワードですけども、やっぱり安心・安全に暮らしていくというのは非常に大切な価値観だと思います。安心して働くもそうですし、ここにおいて自分は安全と、あんまり犯罪が周辺にある地域ばかりではないかもしれないですけども、心理的安全性というのもすごく大切だと思いますので、そのためのコミュニティとか人と人のつながりということだと思つたので、安心・安全というキーワードもすごく大切だと思つた。

あと最後に、暮らしのサービスといったときに、一体どういったサービスを想定されているのかというところがもう少し伝わるようになるといいのかなと思つて、今まで先月のオンラインでの会議では、モビリティの話とか、あと、今日、エネルギーの話、コミュニティの話、あと健康・福祉というのもありましたし、あと、食、買物という話もありましたし、あと、私が国内でいろんなケースを研究しているスマートシティですと、安心・安全につながりますけれども、セキュリティという観点もありますし、健康・福祉をウェルネスと言ってサービス展開しているところもありますし、あとは、今日の多分ミーツのプラットフォームの中にもあつたのですが、行政のサービスをどうやってデジタルプラットフォームを通して使っていくかという話もあると思うので、一体何のサービスなのかと

というのがもう少しビジョンの中でイメージができるといいのかなと思いました。

時間が守られていますか。以上です。

【石田委員長】 どうもありがとうございます。それぞれ御質問いただきますので、ちょっと時間制約があります。簡単にそれぞれお答えいただけますか。加藤さんからまずお願いできればありがたいです。

【加藤臨時委員】 では、まずローカルエナジーの売上げのことについて上保のほうから説明させていただきます。

【森臨時委員代理（上保様）】 皆さん、こんにちは。ローカルエナジーの上保と申します。まずローカルエナジーに関して1点御質問いただきました。社員8名、50億、これに全て再エネの初期投資がどれぐらいかかったのかという話でした。

弊社は、これまで事業としては電力卸売・小売事業という形でさせていただいておりますが、再生可能エネルギー等の発電所自体は所有していません。実際、米子市様と一緒に連携していますが、その廃棄物発電の電気を購入させていただいて、地域へ供給する、あるいは地域の民間の事業者様が持たれている、太陽光、水力、風力、地熱、こういった再生可能エネルギーの電気を調達させていただいて、提供させていただいているというところでございます。

この理由ですけれども、まさに再生可能エネルギーの発電所を持ちますと、最初にすごくイニシャルコストがかかって、固定資産を持つことになります。まずはスタートして、事業を軌道に乗せるためには、なるべく身軽な状態で開始することができる、していかないといけないという認識の下、地域に既に再生可能エネルギーがありますので、そういったものを調達させていただきながら、エネルギーの地産地消を進めてお金も回すと。そういった考えの下に進めさせていただきました。

その中で50億円という金額ですけれども、2021年の1月に市場の電気が高騰した時期がございました。これを機にかなりエネルギー料金というもの、特に燃料調整費というもの、これが非常に上がったことがございました。

その影響で、54億売上げがございまして、過大な形で見えております。

もう1点、少しラボの話いただきました。Chukaiトライセクター・ラボのお話かと思っております。私、中海テレビ放送の立場もございまして、Chukaiトライセクター・ラボのラボ長も務めさせていただいております。

中海テレビ放送は、メディアということでもあり、地域の課題、地域の情報、そういつ

たものが日々入ってきております。そういった課題、これはまさに地域の宝であると思っております。こういった課題を今後はいかに課題解決につなげていくか。そのときにはやはり1社だけではなかなか今難しいという点で、公共、そして民間、そして市民社会、こういったところを一体的に取り組んでいく必要があるだろう。そのつなぐ共創のプラットフォームとしてラボを立ち上げさせていただきました。

これら3つのセクターでございますので、トライセクター・ラボという名称で活動させていただいております。

以上でございます。

【石田委員長】 よろしいですか。

じゃあ、次、成田さん、お願いできますか。

【成田委員】 ありがとうございます。アプリ使ってもダウンロードされないという話だったのですが、我々のほうは今はLINEのユーザーさんが、4,200人の町で、2,100世帯ぐらいあって、今ユーザー数が250名ぐらいになってきているので、そのうちの内訳だと、多分電話ユーザーがまだ7割ぐらいはいて、LINEを使える人が3割ぐらいなんじゃないかなと思っています。この数はまだ1年ぐらいでもっと増やしていかなければと思っているので、日々の営業活動等を頑張っているような感じになっています。

顔見知りだからこういうものを使わなくてもいいのではないかというところかというと、結構それに限界が来ていて、顔見知りの地縁、血縁の関係が限界を迎えて町内会が衰退して、地域コミュニティが崩壊しだして、頼みたいけれども、老老介護というようになってきて、若い人たちの参画というのはほぼ見られないような状況。移住者と既存、今まで住んでいる人たちとの住民との断絶というところもあったりとかしますので、そこをうまく我々のサービスを通じることでごちゃ混ぜにしていくということをやっているということと、あと、顔見知り同士だとしても、お金の関係だったりとか、保険の関係だったりとか、頼むほうが「申し訳ないわ」って言い続ける世界を何とかクリアするとき、「いいの、いいの、ミーツさん通じているからお金は何かうまくやってくれているから大丈夫よ」という話になったほうが頼みやすいというふうな声を聞くことも多いので、そういう使い方もされているケースが多いのかなと思っています。頼める内容については、記載のとおり、いろいろ様々なことで今は発展していったような状況になります。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。課長もレスポンスお願いできますか。

【倉石総合計画課長】 ありがとうございます。大変重要な御指摘いただいたと思います。この後の時間で、次回の論点整理に向けた必要な視点などの御意見をいただきますので、それも踏まえて、含めて、また次回以降の参考にさせていただきます。

【石田委員長】 それでは、これから各委員の方々の御発言いただきたいと思いますが、ちょっと予定より遅れておまして、最初3分と言いましたけど、2分ぐらいにお願いできればありがたいのですが、もし今日の委員会、12時までを予定してございますが、ちょっと遅れてもいい、という御了解をいただければ、予定どおり3分ぐらいで、もうちょっと延びてもいいと思うのですが、そういうことで進めていこうかと思っておりますけれども、どっちがいいですか。ちょっと遅れてもいいですかね。

うなずいておりますので、存分に御発言いただければと思います。御発言要求のある方は名札を立てていただければ、私としてはやりやすいですね。

最初に松江さんが立てられましたので、松江さんからお願いします。ウェブ参加の委員の方もぜひボタンを押して御参加ください。

【松江委員】 松江でございます。お二方とも非常に感銘を受けておまして、非常にすばらしいなと思いつつながら、それぞれ、加藤さん、成田さんのお話を伺いました。それぞれに伺いたいことと共通して伺いたいこと、2つの側面でお話を伺えればと思います。

個別の話で、少し感想も交えてということで申し上げますと、ローカルエナジー社の話、3つの地産地消って本当すばらしい考え方だと思っております。特に、知の地産地消というのは非常にアイデア、切り口がすばらしいと思っております。実は私も、社会構想大学院大学、事業構想大学院大学で10年客員やっております、個人的にも一緒に連携頂いているのは非常にありがたいなと思っております。

そこで御質問ですが、知の地産地消を作ってゆくうえで基軸になっていくのは人材だと思っております、人をどう育てるかという、特に内側の人材、いわば地域に根差した人材をどう増やしてゆくか、そこでの取り組みや工夫をお伺いしたいと思います。

私は今後の鍵を握るのは人材だと思っております、そういう意味では先ほどのラボもそうですし、いろんな事業を取り組まれている接点の中で、地元の方々とどれぐらい参画されて、どういうふうに経験を通じて育成をされておられるか、もしくはこれから事業に携わるような方々を増やしていこうとされているのかという人の側面、とりわけ中の人材と、外からの人とかもどういうふうな接点を持ちながら、質と量を含めて人材の力をどうい

ふうに高めようとしているのかについて、ぜひ伺えればという御質問でございます。

それと成田さんに関しては、従前からお話を伺っておりましたが、改めてお話を伺うと本当に素晴らしいとお聞きしました。

その中で、これはぜひ御質問をしたいのが、今日のお題にもありますが、非営利から営利へというところでは、困りごとの解決というところは、本当にお金になる世界と無償の世界の非常に境界線なのではないかと思っていまして、どういったところがより経済的な広がりを得やすいのか、収益を得やすいのか、経済の市場として広がっていきやすいのか、あるいは市場になりにくいのか、多様な事業をやられている中で、収益化しやすいものと、無償経済に近い中でやっていくような類いのもの、その辺の濃淡というか、色分けなり、グラデーションはどのようになっているのか、また経済的な市場として広げていく上ではどの辺が大事になってくるのかというのをぜひ伺いたいと思います。

今回お話伺っていて、私が非常に大事だと感じたのは、やはり困りごと解決は、需要から始まっている、ということだと思うのです。どうしても経済的な政策を考える際には、供給側の政策というのは従来から重視されがちになるわけなのですが、やはり日本の特に地域の経済圏、生活圏ということになると、やはり需要側、ここに課題が多くあるわけなのですが、ここを起点にいろんなものを考えていくことが大事だと思います。加えて、先ほどの成田さんの取組をうかがって思うのは、需要というのは住民というか、一般の個人から始まるのですが、解決の主体が企業だけではないということも結構大事なポイントかと思っております。実際物をつくるという意味では企業が主体になりますが、先ほどのスマホを教えて、料理を教えてもらうとか、個人対個人の中でも取引がされていく。これがある部分でその中でいろんな手当みたいな格好で経済的な行為になっていけば、職業にもなっていくので、需要から始まって解決の主体の供給側というのは必ずしも企業だけではない。個人から企業までいろんなプレイヤーで供給を厚くすることで、需要と供給をマッチさせながら、その地域の中で市場をつくっていくという、これができる就非常理理的な形なのではないかと想起した次第です。

ちょっと質問の繰り返しになりますが、その辺の無償と有償のところ、さらにそこをもっと有償的に広げて地域の経済圏にしてゆくうえで大事なポイントなどについて、何かお感じになっていらっしゃるかと、手応えも含めて、もしあれば伺えればと思っております。

以上でございます。

【石田委員長】 ありがとうございます。一つ一つお答えいただくよりは後でまとめ

てお答えいただいたほうが、すいません、時間のことばかり申し上げてすみませんが、時間節約になりますので、そのように進めさせていただきたいと思いますので、後ほどお願いをいたします。

越委員、神田委員の順番でお願いをいたします。

【越委員】 私は、まず、御質問と意見と1つずつあり、御質問は成田さんにお聞きしたいことがありまして、少し、今松江委員がお聞きされたことと似ています。特にコープさっぽろというすばらしいパートナーを見つけられて、本当に多くの取組をされているのはすばらしいと思いました。その中でお伺いをしたいのは、たくさんのお仕事をされているのですけれども、その一つ一つの事業が黒字化しているまたは黒字化を目指している、または、そういった個々の事業自体は黒字ではないのだけれども、コープさっぽろ全体として黒字になって組合員の方に貢献できればいいという、前者か後者かどちらかというのを教えていただければと思います。

これをお伺いするのは、後者であればどちらかという組合だからこそできるのかと。株式会社、特に株主がたくさんいる株式会社だとやはり難しいのかと思ったりもするので、そこが組合ではない主体であっても広がりがあるのかというような背景があってお聞きしています。

意見は全く別のことでして、今後の進め方についてです。今後の進め方について、今日もいろんな事例を御紹介いただいた上で、やはり全国で取り組むためにはいろんな基礎データがあったほうがいいのではないかとということです。特に何のために地域生活圏をやるのかという意味では、現状把握もそうですし、将来、人口も含めてどうなっていくのかとか、過去、これまで取り組んできたことが本当に成果があって、どういう状況にあるのかというようなデータがあったほうがいいと思いました。

今回お配りいただいた関連データ集もそうですし、国土形成計画のデータも拝見をしたのですが、その上でもう少しあったほうがいいのかと思うデータを申し上げますと、一つは、全体的なデータとして、人口減少もそうですし、それを背景とした人口減少に起因する自治体の財政状況とか、そういったデータ、さらに今回の地域生活圏がまずどういうサービスをカバーしようとしているのか。インフラであるガス、電気、水道、下水道とか、さらに医療、介護、買物、公共交通、教育とか、どこまでがカバーの範囲で、カバーしているものについては、例えば公共交通ですとか、そういったものについても、データがあると、皆さんのここで議論する共通認識もそうですし、今後、本当に自治体ですとか国民の皆さま

んにそういったデータを示した上で、EBPMや客観的な議論ができるのがいいかと思いましたが。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。では、続いて神田委員をお願いします。

【神田委員】 ありがとうございます。神田でございます。2つの事例で非常に刺激的な内容を頂戴しましてありがとうございました。

質問については、中海テレビ放送さんについては、エネルギー事業が一体、官民どちらが言い出しっぺでスタートしたのかというのが非常に気になっております。恐らく民からいったのかなとも思いつつ、あるいは官である程度構想があつて民が動かしたのか、どちらなのかというのが気になりました。

成田さんに伺いたいのは、いろんなたくさんの方の事業をされていて、そのときに、お金の流れというか、リアルなキャッシュの流れでマネタイズできるものとそうでないものがありつつも、場合によっては組織の中の予算の制約というものがあるのか、ないのかというのがちょっと気になったところでした。

なぜこういう質問をいたしたかと申し上げますと、やはりいろんなこの手の活動をやっていたとき、安定的な財源があるか否かというのは結構大きい気がしていて、今までの地域づくりを誰かがキーとなってやっていくときに、どうしても安く人材を確保して、期限がある中、例えば地域づくり協力隊のような形で3年の中でやってしまえという形になると、どうしても長いスケールで安定的に何かをやっていこうということになかなかならないというところがあった中で、じっくりと稼げる地域をつくろうと思うと、一定程度安定した財源と、あとは長期的に構えられる環境があることというのは非常に重要な気がするのです。そのときにどういう領域にその可能性があるんだろうと考えたときに、今、結構、本当は行政がやってもいいような公共的な領域であるものの、行政が手をつけられていないものが結構あるのではないかと思っていて、その代表がエネルギーであったり、ひょっとすると不動産であったり、幾つかありそうな気がしていて、そこをうまくお金が循環するような形で安定財源化できないかなというところが発想のベースとしてあります。

そうすることによって、よりいい人材を確保していき、各地域で回していくような人材が確保できるのかなというところが今の質問の着想としてあつて、伺いました。

そうすることによって人がどんどん来て、あとは、こうした取組をスタートしようと思ったときに、それぞれの中の価値観がそろわないということも恐らくある中で、ここを結

ぶのがまたデータなのだと思うのです。ただし、デジタルなデータを集めるというよりも、それぞれの活動の中でこういうことが分かっているというようなアナログなデータの蓄積を可視化することによって、またいろんな協調が進むのかなというのを思っていたりして、今後そういった視点を一つ議論の中に加えていくべきなのかなと感じております。

あと、もう一つ共通の質問として、こうした地域づくりというか、稼げる地域をつくる中でキーとなる人材に求められる要件というのはどういうところにあるかということも併せて伺えればと思っております。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。本日御欠席されている原田委員からは事前に御意見をいただいておりますので、御紹介いただけますでしょうか。

【小川国土政策企画官】 委員長ありがとうございます。事務局です。原田委員から事前にコメントを頂戴しておりますので、読み上げさせていただきます。

「これからの国土づくりは『新時代に地域力をつなぐ』という視座を踏まえ、個人のWell-beingからコミュニティ・地域・社会全体へとプロジェクトが発展していくボトムアップの発想のアプローチが必要ではないか、という発想に賛同します。個人のWell-beingの実現には交通や医療、教育等基礎的なサービスに加え、個々人の多様な価値観、志向の尊重が必要です。個々人からコミュニティ、地域と議論をレベルアップしていく際に、その多様性を損なうことなく、かつ、集合知としての地域の財、文化、習慣など、何を次の世代に残すべきなのか、何を変革していかなければならないのかをそれぞれの地域が議論していくことになると思います。

地域生活圏の担い手の主体として、共有価値創造（CSV）を軸に考えるのは大変理にかなっていると思います。経済性から社会性へ拡大したローカルエナジーさん、社会性から入って一定の経済性を追求するミーツさんのケースはまさにその好事例と感じました。また、両者に共通するものとして、1つ目、地域に根付き、地域にコミットをする担い手が複数に広がること、2つ目、自立運用には一定の規模の経済性、ネットワークの経済性、更には主体の信用度が必要であり、そうなる地域内外からのファイナンス調達も可能になってきます。特に社会性から経済性に発展する初期の資金調達はキャッシュフローと収益性の予見性が充分でないため外部資金調達が困難なケースが多いのが現状です。その地域に対するベネフィットとインパクトをしっかりと把握し、共有、共感する資金提供者、例えば地域金融機関、政策金融機関等が重要な役割を果たすことが期待されます。実際には地域

経済WGでゼブラ企業の資金調達でご説明があったブレンデッドファイナンスに組み込まれることもあるでしょう」。

以上になります。よろしくお願いいたします。

【石田委員長】 ありがとうございます。ウェブで御参加の水谷委員、何か発言ありましたらぜひお願いいたします。

【水谷委員】 ありがとうございます。プレゼンありがとうございました。お二人にコメントですけれども、中海テレビ放送さんの取組、非常に素晴らしいと思いました。なかなか産官学民とか、金融界と連携を取りながらの情報発信というのは難しいと思うのですが、一方で最近はYouTubeなどの個人発信の小規模のメディアが普通になってきていたり、LINEなど、多対多の情報の流れが普通になってきている中で、今後どういった取組をされていくのか、どういう役割分担があるのかなというところはお伺いしたいと思いました。

それから成田さんのほうは、本当に素晴らしい事業をやられていて、まさに自治体に期待されるようなことをやられているので、ふるさと納税みたいに納税する税金から会費を支払ってもいいのではないかとはいくら素晴らしい事業だなどと思いました。

今後につながる場所ですが、大きく2点あります。地域生活圏をつくっていくということは非常にすばらしく、私も推進していくべきだと思っているのですが、一方で、今日配付いただいておりますが、国土形成計画法の第1条に法律の目的、第3条に国土形成計画の基本理念というものがありますが、国土形成そのものの理念は、この法律にも計画にも明記されていませんので、第2条にある国土形成計画の記載事項に、国土形成の理念も加えたほうが良いと考えています。

今後いろんな方が携わる中で、合意形成だとか、参加協働また共創ということをしていくと、私たち何のために、どこに向かっているのだとなります。ビジョンはあるとしても、何のためのビジョンなのかという、何でそれを目指すのというところですね。合意形成でも「目的の明確化、共有化」が一番最初にやるべきことなので、そういったことを計画の中に書くということ、法律で定めていくということが必要なのではないかと考えております。

また、同法第3条の2で、国の責任ということも言われていて、地域生活圏というのがボトムアップでいろいろ出てくるというのは、それは素晴らしいのですが、一方で全体を見るということが必要になります。出てこないところはどのようにするのかとか、長期で安全なところに移住を誘導していく必要があるのではないかと、そういった立地適正化との関係と

か。今あるインフラを全て維持管理していくのか、いけるのかというところで、どこをやめるのかという議論もあるかもしれない。そういったものと一体になって地域生活圏というものを育てて応援していったりするということが大事なのではないかと、国の役割というものも考えていく必要があるのではないかとということが一つあります。

もう一つだけ。今日資料2のほうで、核となるモデルが表示されていましたがけれども、核となる取組の主体、これがすごく大事で、今日お二人の方もまさに核となる取組主体ということで、すばらしい方がやっぱりこのようにいらっしゃるのだということがよく分かったところです。

今後、それをどう制度化していくのかとか、議論すると思うのですが、現場でそういう産官学民の支援をしている立場として、産官学民や金融界の方と最初に一緒にやることを前提としない、というのはすごくお伝えしたいところで、最初1人からでも、1つの企業からでもいいのではないかと。そこが結果的にいろんな方と連携していく。応援するときに、産官学、金融界を条件とすると形だけになりがちです。あと、女性をどういうふうにするコアに、経営者の中に入れていくかということも大事で、そこをクォータ制を取り入れたら、女性がいるところに支援するとか、そういったことも考えたらいいのではないかと思います。

また、必ずもめたりすると思うので、成田さんどうでしょう、現場でいろいろもめごととかないかなと思うんですけども、そういったことを、海外では調停制度というか、法律の中にもめたときにどうするかということも仕組みとして入れています。ファシリテーターはみんなを巻き込んでいくときに大事なのですが、一方でもめたときにどうするかというメディエーションの制度も今後検討すべきではないかと思っております。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。一とおりの御発言いただきまして、私もちょっと意見を言わせていただいてから、御質問もいただきましたので、またお答えいただければと思っております。

今日加藤さんと成田さんから本当にすばらしいプレゼンテーションいただきまして、地域マネジメント法人の一つの在り方というので、相当、形は違っていますけれども、地域愛とか、地域にこだわるとか、地域からのお金の流出をどう防ぐみたいなことで共通していたのだらうと思います。

その中でも特に印象的だったのは、お二人方とも、サービスの垂直統合みたいなものを

考えておられると。フレイル予防もそうだし、エネルギーもそうだし、ケーブルテレビもそうだし、モビリティもそうであると。そういうことをこれからどうしていくかというのは本当に難しい問題でもあるけれども、チャレンジしていただいているので非常にありがたいと思ってございます。

私、ある意味土木業界なのですけれども、土木業界の中で本当に最近のビッグニュースは、日本工営という大きなコンサルタント会社を買収されまして、多分これからM&Aがどんどんどんどん進んでいくと思うのです。それがうまく地域のためになるようなM&Aの在り方というのをちゃんと考えておかないと、M&Aで吸収合併すると、地域のいい人材がどんどんどんどん東京へ持っていかれるみたいなことで、ますます地域が疲弊するので、そういう垂直統合的なM&Aをどうプロモートするかと。そうでないと多分水平的なM&Aがどんどんどんどん増えていくような気がしますので、具体的にどうするかというのは全然まだ分からないのですが、今日プレゼンいただいた2つの組織というのは、垂直統合型でどんどんどんどんという、そういう意味でのモデル性もありました。

それと、資料2の5ページ、これいい絵だと思うのですが、稼ぐ力と書いてあって、そのとおりだと思うのですが、地域の暮らしサービス、稼ぐ、そういうサービスを提供するというのも重要なのだが、地域外からお金の流出を防ぐだけではなくて、野望としては、地域外からどう稼ぐかということだと思うのです。すぐ思い浮かぶのは、観光であったり、農業であったり、エネルギーもそうなり得ると思いますけれども、そういうことを地域マネジメント法人にどうお考えいただくかというのは、これも大事な姿だと思います。

それを誰がどう取り回していくかということなのですが、最近というか、よく、本当に流行っている言葉がエッセンシャルワーカーということが言われるのですが、ハイレベルエッセンシャルワーカーとか、アドバンスドエッセンシャルワーカーというのがこれからいろんな方の生きがいを持って働いていただく場を設けるためには、ぜひとも要るのかなと思ひまして、それは何かというと、つい最近、40代のきらきら輝いておられる人と話をすることがあって、お一人は北海道の初山別村の御出身の方で、お一人は群馬県の桐生市、市ですがあまり都会ではない。もう1人は岡山県の総社市の方なのですが、3人とも結構高学歴なのです。高学歴の方がきらきら働ける場所が田舎にない。お二人は東京で、もうお一人は札幌でばりばりやっておられるのですが、そういう方がちゃんと暮らせる、あるいは移住するにしても、その人たちから聞いたのですが、子供を大学までやるには、これは教育補助がいろいろ変わっていくでしょうけれども、やるまでは、5、6年では駄目で、

やはり30年間の安全・安心の人生設計が要るといような話もされておりましたので、そういう雇用をどう創出していくかということが、本当にきらきらした人たちに地域で活躍いただけるためには、あるいは少子化も関係してくるかも分かりませんが、そういうことをこの地域生活圏の中にどう位置づけていくかというのは大事だと思いましたが、今日お話しいただいた、プレゼントいただいたお二方には多大なるヒントがあったと思いますので、よろしく願い申し上げまして、私の発言、ちょっと長くなりましたけど、終わらせていただきます。

これから、御質問いただきましたので、これも簡単にお答えいただきまして、次の議題ですかね、今後の論点ということに移ってまいりたいと思いますので、まず中海テレビ放送、ローカルエナジーからお答えいただければと思います。

【加藤臨時委員】　　たくさんの御質問いただきまして、完全に私のキャパを超えておりますので、全てお答えできないと思いますので、ポイントだけお話をさせていただきたいと思えます。

まず、これからコストが有償になってお客様が離れていくのではないかという御質問あったように思いますが、その根底にあるのは、メンバーシップという言葉をすごく私も大切に社員と共有しております。地域の皆様と、物を売る側、サービスを売る、それを買ってもらうという関係性ではなくて、一緒に必要なサービスをつくって行って、割り勘でそれを皆様と共有するということを目指し、様々なサービスを提供しています。また、実際のお客様には、電気なんかそうですけども、どっちが高いかよく分からないけれども、中海テレビ放送が言うのであればやっておくわとか、そういうことで、今14.5%というシェアをいただいています。ちょっとお答えになっているかどうか分かりませんが、そういうものを目指してこれからもサービスを追加しながら、事業としても成り立たせていければと思っております。

あと、政策的な何か要望があるかという御質問もあったように思いますが、今すぐに我々が規制で困っているということより、逆に通信の事業もやっていると、どことは言いませんが、大きな会社さんの法律が撤廃されようとしていたりとかということになると、これはエネルギー事業もそうなのですけれども、政策的なリスク、それによって、一瞬にして、地方で頑張っているような通信事業者やエネルギー事業者は飲み込まれてしまうということがあります。育てるという観点で国の施策をやっていただくということがなければ、ローカルの企業というのは育っていかないと思います。とにかく自由化だ

ということではないという視点をぜひ国には持っていただきたいと思います。

あと、知の地産地消についての人材の力をどういうふうに高めているのかというお話だったと思いますが、まずこういうことをやっていて一番実感として思うのは、いい人材が集まってくれるということがあります。あわせて、それまでいた人材がこういう知の事業に対して大変熱意を持って取り組んでもらえる。ですから、新しく人が来てくださる。そして育ってくる。それとあわせて、外の方の関与というのが非常に広くなりました。先ほどの大学の話もありましたけれども、鳥取県出身者で一線で頑張っているシンクタンクの人が、自分も無報酬でもいいからやらせてくれというような人が集まってくれるという効果が出ている。まさにそれが知が集積されているという実感があります。

なので、そういう内なるものと外とのそういった相乗効果が生まれるというのは実感としてあります。あと、そういう同志の企業の方が10社程度集まって、今、そういう事業構想についてのプロジェクトをやっておりますので、そういったことも今後、必ずブレークスルーすると思っております。

あと、Chukai電力の官民どちらが先行したかという話ですけれども、まずは、視点としましては、私の前の社長がとにかく重要だと、このエネルギーというものに対するの視点を持っていました。とにかく漠然と、これは取り組もうというのは15年前くらいから考えておりました。そこに2人の人材が奇跡的に集まりました。1人は今日欠席している中海テレビ放送の常務でローカルエナジーの専務である森という人材ともう1人米子市役所に、個人名は伏せますが、スーパー公務員がおられて、この2人が我々の思いを具現化して様々な調整をしてローカルエナジーが生まれました。これは時間をいただければもっと詳しく御説明しますが、そんな奇跡的な出会いがあったということをお伝えしておきます。なので、官民、本当に一体的になってつくったと思っていただければと。

あと、キーとなる人材の要件は何かということですが、先ほどトライセクター・ラボという弊社のシンクタンクの名前を紹介しましたが、その前に、私が社員の皆さんに伝えていた言葉、みんなトライセクターリーダーを目指そうということをおりました。まさに、官と民とそして市民社会のリーダーになるような人材、その最大の要件はやはり地域への愛でありますし、誠実さではないかなと。そういった要件を兼ね備えた人たちが我が社にはたくさんいてくれますので、こういうことができたと思いますし、我が社だけではなく、この業界にはたくさんそういう人たちがいると思っております。

あと資金調達の話も出ておりますが、我々ケーブルテレビは、今日御欠席の政策投資銀

行の方に応援をいただいてできた会社がほとんどでございます。そういったファイナンスというのは非常に大きな要件であるというのは言うまでもありません。

あと、SNSとの役割分担、これはまさに我々、今、課題で、我々もこのプロジェクトを立ち上げておるところでございます。やはり大きな違い、我々、自分ごとのサービス、自分ごとの情報を提供し、どこか他人事で盛り上がるのではなくて、本当に自分ごとを提供していくというのが我々の普遍的なテーマだと思っております。

あと、社員、スタッフとの関連性で申し上げますと、私がずっとプレゼンをしたので、私がやっているように思われますけれども、私ではなくて全て大体弊社の社員が中心となって今までやってきておりますので、それはちょっと一言お伝えしておきます。

あと、地域外と地域内のというお話があったと思います。まさに我々、地産地消ということをやってまいりましたけれども、これからの視点は、地産外消。外からどういうふうにいるんなヒト・モノ・カネを、言い方悪いんですけど、搾取されたものを取り返すかということも視点として持っております。ちょっと言い方はあれですけども、これからはそういったことでもやっていきたい。具体的な策はいろいろ持っておりますけども、この場ではちょっと伏せておきます。

以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。

【加藤臨時委員】 もし何か抜けていることがあれば、簡単に。

【森臨時委員代理（上保様）】 上保です。先ほどの政策要望という話もございました。やはり地域、あるいは行政界を越えた中で地域を運営していくとなると、どうしてもやはり一民間企業だけではなかなか進めることができないかと思えます。

弊社、中海テレビ放送のような長年密着しているというところがあればいいのですけれども、これからローカルエナジーのような地域新電力、こういったところも、ある意味で地域生活圏を支えるような存在にもなるという中では、やはりそういったところで信頼というものをどうつくっていくかというところは非常に重要かと思っております。

そういったことが、政策的になるのか、こういった枠組みの中でどう位置づけられるのか。そういった面では何かひとつ位置づけられるような仕組みができるといいかなと考えておりました。

それから、人材育成の考え方という点もあります。こちらについては、やはり地方になってくると、なかなか機会がないと。今、オンラインなどもありますけれども、やはり東

京にいくと、電車に乗ればすぐいろんな機会があると。そういった中の非常に少ない機会というものをどうつくっていくか。その機会の中で、人と人をいかにつなげて、そこで交流をして、知の交流を生み出すか。そういったところは非常に重要かと思っています。

人材といってもビジネス人材ということと地域を支えるような人材、幾つかタイプがあるかと思っていますので、先ほどの事業構想大学院大学様との連携については、ビジネス人材という形になるのですが、やはりこれから地域を支える人材というものをどのような形でつくっていくか。これが地域生活圏の中でも一つ大きな課題かと思っています。

それから、稼げる地域づくりのための人材の要件という点、こちらについても、先ほど、トライセクターリーダーという点がありますけども、お互いのある意味理屈というものを分かる人材が必要かなと。これ大きく言うとコーディネート人材という形になるのかもしれませんが、引っ張っていく、信念を持って取り組む。また、こちらが信念を持っているだけではなくていかに発信していくか。この発信が地域の企業様とか、いろんな人に伝わる。そういったことで人が集まってくるのだろうなと思っています。

ですので、こういったリーダーがいかに発信していくかということ、それからそれをいかにコーディネートしていくかということでございます。

我々も真ん中に入りながらやっていますけれども、やはりこれは人をつなぐということと知とノウハウをためるといふこと、それから皆さんと納得解というのでしょうか、合意形成ということでもとめる。こんな3つのことを考えながら取り組んでおりますので、そういった点がこういう人材あるいは組織として必要かと思っています。

以上でございます。

【石田委員長】 ありがとうございます。成田さんもお答えできる部分がありましたらお願いします。

【成田委員】 そうですね。たくさんあったのであれなんですけども、松江さんからありました政策的な部分というところで、やはり我々の事業の話になりますが、ミーツでやると、これは交通なのか、福祉なのか、コミュニティなのか、教育なのかというような議論に巻き込まれて、結果的にどの部署が担当するのか、国のほうに相談するときも、これは厚生労働省なのか、国土交通省なのか、総務省なのかという話に結構巻き込まれることが多くて、先ほどもお話あったと思いますが、地域はあまり縦に割れる世界では生きていないので、その横串を刺すというところの位置づけとして、もしかしたら、内閣官房などがあるのかも分からないですけども、そこは乗り越えたいなと思っています、今はその

辺がちょっと気になっているかなと思っています。

途中でお話ありました広域性、自治体の枠を超えてというようなところのお話もありましたけれども、自治体の枠も超えますし、官庁の枠も超えていくのかなというところがあるところがございます。

あと、ファイナンス的な、無償の部分と有償の部分と、どう儲かるかというような部分の話もあったのですが、基本的には全部の事業が黒字化を目指します。全ての事業で、それぞれの場所が持ち場、立場でしっかりと持続的な位置づけを考えながら事業をやっているので、それぞれの部分でチャレンジはし続けます。

一方で、トータルな部分でのポートフォリオのようなところもちろんありまして、しっかりと収益事業として稼ぐ部分と、ソーシャルベンチャーというか、とんとんプラスぐらいのところを目指すというところと、完全に組合員の皆様のためだけにやるというようなところで分けているところもありますので、そういったところは全体像の中での対応をしています。

例えば宅配のお話させていただきましたけれども、宅配トドックでやったときに、段ボールなどを回収させていただいておりまして、それを資源化させて売却をするということで、その中で3億円の利益をいただいている、そのお金の3億円は全て子育て支援に1円残らず全部使っています。子供が生まれたお母さんに7万円相当のものをお届けするというのは、これは完全に無償でやっていますので、そこはトータルなポートフォリオの中で対応していると思っています。

あと、予算の制約というところで、全体像の中で、お金の部分は、まさに今お伝えしたような形で回らせていただいておりますので、それぞれのところでアップパーがあるというよりは、今の理事長の大見が非常に経営をしっかりすることを強く発しております、全てのマネジメント層は経営をしろということになっており、しっかりと経営をするからこそ地域の持続性が担保できるのだということになっておりますので、みんなそういった思いで、社会的な非営利組織だからこそその経営の在り方というところを追求すると、よくドラッカーの本などをみんなで読んで勉強会をしたりするのですが、それぞれそういったことを徹底してやっているというような状況になっております。

石田さんからもお話ありましたが、垂直統合というところに関しての意見なのですが、まさにそういったところで、今まで分業化していて、切り分けていて、ナショナルブランドがパッチワーク的にやっていたものに対して、多分これからの地域生活圏というところ

でいうと、地域性が非常に軸になってきていて、その土地その土地の空気とかテロワールを大事にしながらかある意味の動き方が出てくるので、言い方はあれですけども、地方豪族というか、そういったコングロマリットの動き方をしていく必要性があつて、最大公約数の部分はあるのですが、その先にある地域性というところをカスタマイズした上で、それぞれの地域がそれぞれの根を張って、先ほど御発言ありましたけれども、自由主義的に政策的にやる、自由化しまくるというよりは、ちゃんとトリガーを決めて、地域の人たちの資本がこれだけ入らないと参入できませんよというようなところも含めてですけども、地域の人たちがきちんと立ち上がってやるような仕組みが必要になってくるのではないかと考えております。そういったことを頑張っていければと思います。以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。それでは、時間も相当押していますので、次回以降の論点整理について説明をしていただいて、その中で質問がありましたので、お答えいただくということをお願いしたいと思います。

【倉石総合計画課長】 ありがとうございます。本来この後の時間で、こういう次回以降の論点整理に向けてこのようなアプローチがもっと必要だとか、このようなデータが必要という議論をいただこうと思っていたのですが、実はありがたいことに、先ほどまでに沢山いただきましたので、委員長よろしければ、事後的にメールなどで、また御意見があれば、委員の方々からいただければと思います。

1点、スケジュールの関係だけ確認させていただきたいと思います。資料4の2枚目を御覧いただきまして、今後のスケジュール感なのですが、今日、第2回、をやりました、ここ書いていないのですが、1月中旬ぐらいに、人材とかコミュニティのワーキンググループをやらせていただこうと思っています。それを挟んで次回本会合第3回を2月開催ということで、第3回目の2月以降は、徐々に来年夏までの取りまとめに向けて、地域生活圏の実装に向けた具体の制度、予算、その他、そういったものの必要性も含めて御議論を進めていただくというようなことをお願いできればと考えております。

私からは以上です。

【石田委員長】 ありがとうございます。ワーキンググループは原則ウェブでやっております、先ほど倉石さんがおっしゃった1月16日の人材・コミュニティワーキンググループは、出席が確定しているのは私だけということに今のところになっていまして、神田委員と越委員が△になっていまして、ぜひとも皆さん、今日よりさらに楽しい深い議論

をしておりますので、今日もすごかったのですけれども、万難を排してお願いをしたいと思います。

ちなみに私、この日はデトロイトにおりまして、夜11時から参加ですので、ぜひそういう感覚でお願いできればありがたいなと思ひまして、強くお願いを申し上げまして、最後にしたいと思ひます。

今日は、最後に、時間もうちょっと延長させていただきまして、今後の進め方も含めて、全体に対しての御注意ございましたら承りたいなと思ひますし、ぜひこういうことを議論したのだけれどという御要望も大歓迎でございますので、お願いしたいと思ひますが、いかがでしょうか。

どうぞ。

【櫻井委員】 一つ資料の質問ですけれども、資料2の1ページ目の今日の論点にあった必要な視点というところは、どういう観点でまとめていくのかという質問ですけれども、次回以降の話ということなのだろうとは思ひますが、連携とか、育成とか、付加価値の向上とか、どちらかというビジョンを実現するためのメソドロジーが書かれていると推察したのですが、その中に利用者目線や、時間軸というものも入っていて、どういうレベル感でこれを言語化してそろえていこうとしているのかというところだけ分からなかったもので、次回以降の御回答でも結構です。

【倉石総合計画課長】 ありがとうございます。確かにレベル感というか、そろってないところは確かに今まだあるのですが、目的としては、事務局として考えているのは、今後必要な制度的なものを考えていくに当たって必要な視点というのを持って、それにはどういう制度的なものが必要なのかという議論を進めていただきたいという趣旨なのですが、確かにレベル感、今の時点では合っていないので、申し訳ないのですが、そこら辺は合わせていく必要あるのと考えています。最終的にこの委員会として報告書、提言のような形もまとめるということも併せて考えていますので、そういった頭であります。

【石田委員長】 私からも。そこは本当にこの専門委員会の難しいところだと思ひておりまして、今日も御発表いただいたところ、本当にグッジョブというか、本当にいいことやられているので、それはそれで参考になるのだけれども、あそこでこれをやっているからこれをやりましょうというのは多分駄目で、それをさらに一つレイヤーを上げて、それを政府としてどういうふうに制度設計にするのかとか、あるいはいろんな事業につなげていくかというところが大事だと思ひていて、そのときに忘れてはならない点がこの必要な

視点として今書かれているのかと思いますので、ここから本番の議論が始まりますので、ぜひよろしくお願いを最後にしたいと思います。

本当に熱心に議論いただきまして、ありがとうございました。

今日の委員会で作された御意見や意見交換の内容については、次回以降の委員会で本当に重要なポイントとなるものばかりでございますので、事務局でよく整理いただきますようにお願いをいたします。

最後に事務局から事務的な連絡事項がありましたらお願いしたいと思います。

【小川国土政策企画官】 ありがとうございます。最後に事務的な連絡だけさせていただきます。

本日の資料につきましては、この後速やかに国交省のウェブサイトにて公表をさせていただきます。

本日冒頭にも申し上げたとおり、本日の会議、全ての時間フルオープンで開催をいたしました。議事録につきましては、また委員の皆様にご確認いただいた上で、後日国交省のウェブサイトに公表させていただければと考えております。

あと、最後、次回の第3回目の専門委員会ですが、2月5日水曜日の10時からの開催を現時点で予定しております。詳しくはまた事務局から改めて御連絡をさせていただければと思っております。

事務局からの連絡は以上になります。ありがとうございます。

【石田委員長】 以上をもちまして、第2回地域生活圏専門委員会を終了いたします。

委員の皆様には、本当に長時間熱心に議論いただきまして、本当にありがとうございました。

以上で終わります。ありがとうございました。

— 了 —